



令和2年1月31日(金)発表

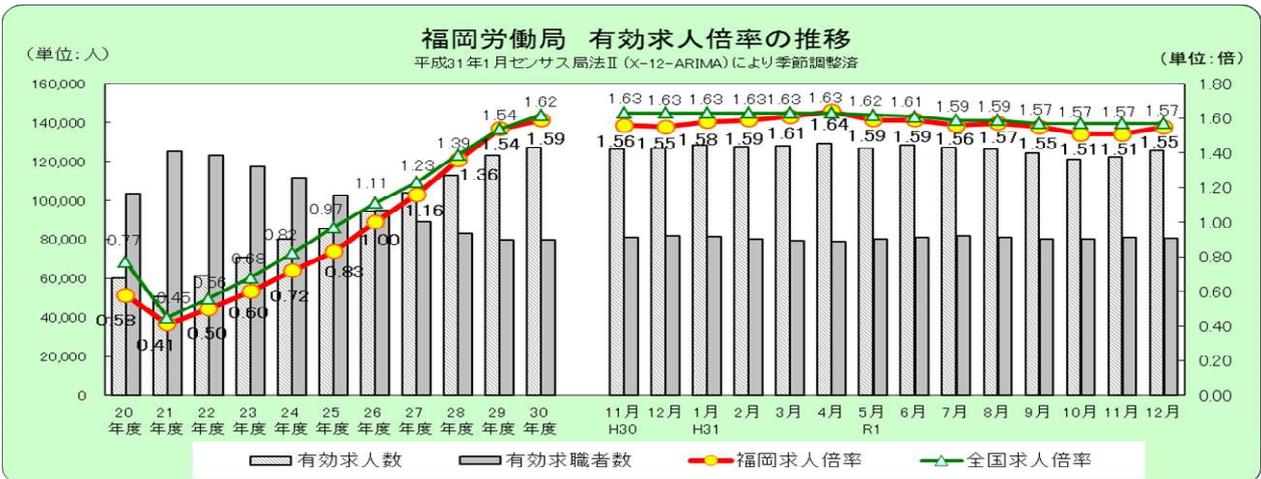
照 会 先	職業安定部職業安定課
	課長 中村 嘉孝
	地方労働市場情報官 前田 育見
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（令和元年 12 月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.55倍で、前月を0.04ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.5%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.44倍で、前月を0.33ポイント上回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ15.4%増加した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.4%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比7.8%増と、5か月ぶりに増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比1.3%増と、3か月ぶりに増加した。



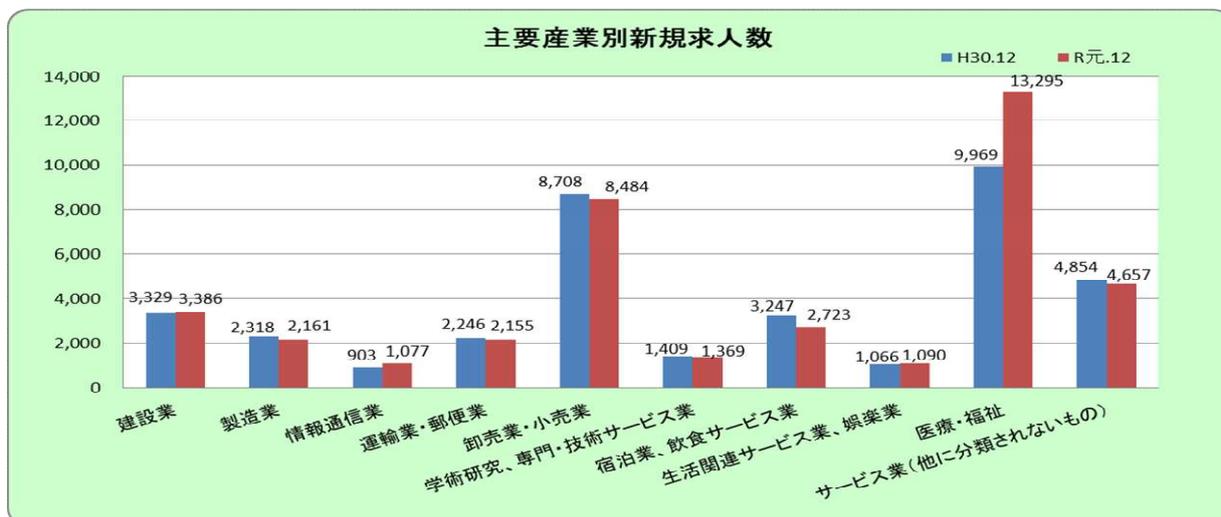
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51	1.51	1.55			
30年度	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	1.61
29年度	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.53	1.56	1.58	1.62	1.61	1.60	1.59

1.数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

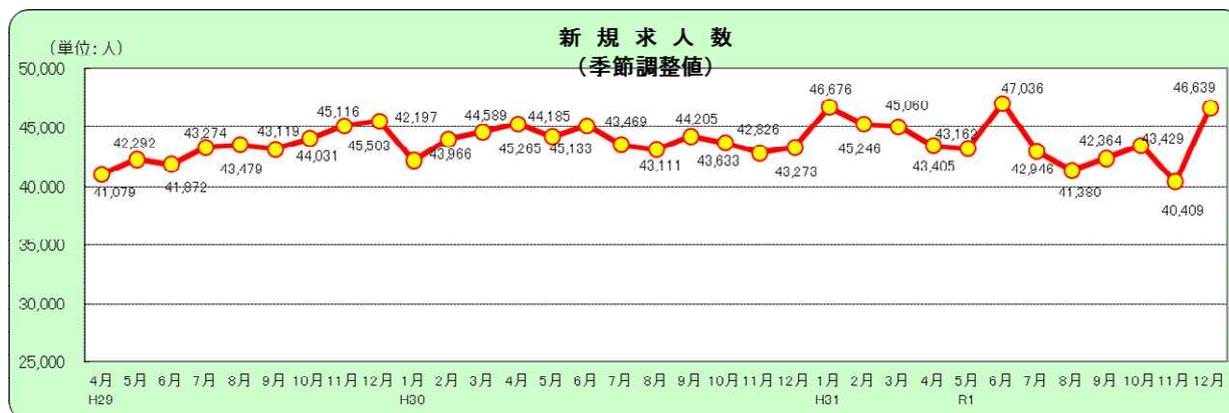
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は43,631人で、対前年同月比7.8%増と5か月ぶりに前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は4か月連続、不動産業・物品賃貸業は3か月連続、情報通信業は2か月連続、建設業は2か月ぶり、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業は3か月ぶりに前年同月を上回った。
- 一方、製造業は17か月連続、学術研究、専門・技術サービス業は4か月連続、運輸業・郵便業は3か月連続、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）は2か月連続に前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、4人以下、500人～1,000人未満規模で前年同月を下回った。（P6）

産業別新規求人数（対前年同月比）			
○ 建設業	(1.7 %)	○ 製造業	(▲ 6.8 %)
○ 情報通信業	(19.3 %)	○ 運輸業、郵便業	(▲ 4.1 %)
○ 卸売業、小売業	(▲ 2.6 %)	○ 金融業、保険業	(217.0 %)
○ 不動産業、物品賃貸業	(5.8 %)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(▲ 2.8 %)
○ 宿泊業、飲食サービス業	(▲ 16.1 %)	○ 生活関連サービス業、娯楽業	(2.3 %)
○ 医療、福祉	(33.4 %)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 4.1 %)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	43,405	43,162	47,036	42,946	41,380	42,364	43,429	40,409	46,639			
30年度	45,265	44,185	45,133	43,469	43,111	44,205	43,633	42,826	43,273	46,676	45,246	45,060
29年度	41,079	42,292	41,872	43,274	43,479	43,119	44,031	45,116	45,503	42,197	43,966	44,589

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は13,660人で、対前年同月比1.3%増と、3か月ぶりに前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比1.5%、女性求職者は1.3%増加した。また、年齢別では、45歳未満の年齢層で前年同月を下回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比0.3%増（3か月ぶり）、うち事業主都合は同比3.1%増（2か月連続）、自己都合は同比0.4%減（3か月連続）となった。

在職者は同4.2%増（5か月ぶり）、無業者は同5.1%減（96か月連続）となった。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
24年度計	233,917	▲7.1	57,448	1.0	149,806	▲6.5	46,799	▲8.9	94,788	▲4.2	26,663	▲23.2
25年度計	214,486	▲8.3	58,229	1.4	133,933	▲10.6	38,750	▲17.2	88,667	▲6.5	22,324	▲16.3
26年度計	199,626	▲6.9	57,801	▲0.7	123,008	▲8.2	33,689	▲13.1	83,284	▲6.1	18,817	▲15.7
27年度計	186,149	▲6.8	55,916	▲3.3	114,644	▲6.8	29,847	▲11.4	79,182	▲4.9	15,589	▲17.2
28年度計	171,342	▲8.0	53,711	▲4.0	104,249	▲9.1	25,745	▲13.7	73,526	▲7.1	13,382	▲14.2
29年度計	161,433	▲5.8	51,818	▲3.5	98,062	▲5.9	22,985	▲10.7	70,604	▲4.0	11,553	▲13.7
30年度計	155,028	▲4.0	48,375	▲6.6	96,283	▲1.8	23,307	1.4	68,717	▲2.7	10,370	▲10.2
30年 12月	9,408	▲2.9	3,205	▲10.6	5,617	3.4	1,410	15.8	3,964	0.0	586	▲13.1
31年 1月	14,210	0.6	5,000	▲3.6	8,430	4.5	2,010	16.7	6,062	1.1	780	▲11.1
2月	13,288	▲3.0	5,054	▲7.3	7,455	2.3	1,612	2.7	5,534	2.4	779	▲18.1
3月	13,372	▲9.5	4,621	▲13.5	7,682	▲5.9	1,751	▲1.9	5,566	▲8.0	1,069	▲15.9
4月	16,432	▲3.5	3,380	▲9.3	12,038	▲0.8	3,561	▲4.0	7,675	▲0.6	1,014	▲12.9
元年 5月	13,099	▲5.2	3,363	▲17.0	8,917	1.3	2,292	7.7	6,197	▲1.6	819	▲14.4
6月	11,839	▲3.5	3,509	▲11.4	7,588	1.4	1,889	10.0	5,392	▲1.4	742	▲10.1
7月	12,647	8.2	3,686	3.6	8,148	11.7	1,971	12.5	5,843	12.0	813	▲3.1
8月	11,428	▲11.5	3,542	▲13.8	7,217	▲8.8	1,618	▲7.0	5,312	▲9.4	669	▲24.9
9月	12,163	0.6	3,466	▲4.2	7,956	3.7	1,767	5.4	5,898	4.6	741	▲7.5
10月	12,718	▲6.0	3,548	▲6.4	8,404	▲4.7	2,113	▲5.1	5,939	▲4.7	766	▲16.6
11月	10,576	▲7.4	3,322	▲9.7	6,600	▲5.5	1,625	3.2	4,719	▲8.3	654	▲13.9
12月	9,532	1.3	3,341	4.2	5,635	0.3	1,454	3.1	3,947	▲0.4	556	▲5.1

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

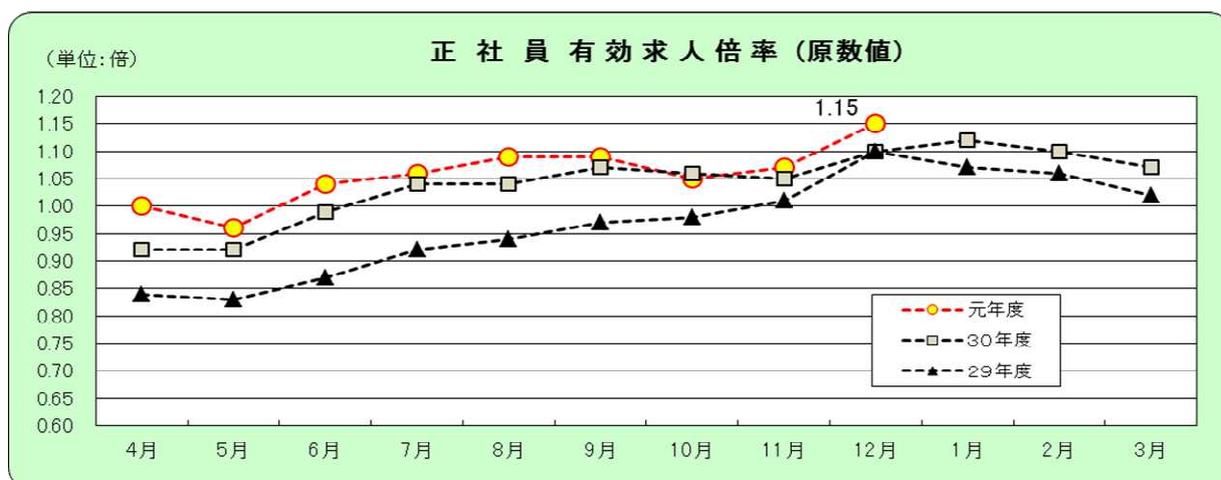


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	18,766	19,551	19,677	19,665	18,242	18,963	18,941	19,184	19,102			
30年度	19,821	19,376	19,125	18,457	19,391	19,417	19,419	19,471	19,749	18,856	18,997	18,833
29年度	20,051	19,627	19,946	19,706	19,942	19,636	19,332	19,345	19,487	18,456	19,318	19,308

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

- 正社員有効求人倍率は1.15倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。



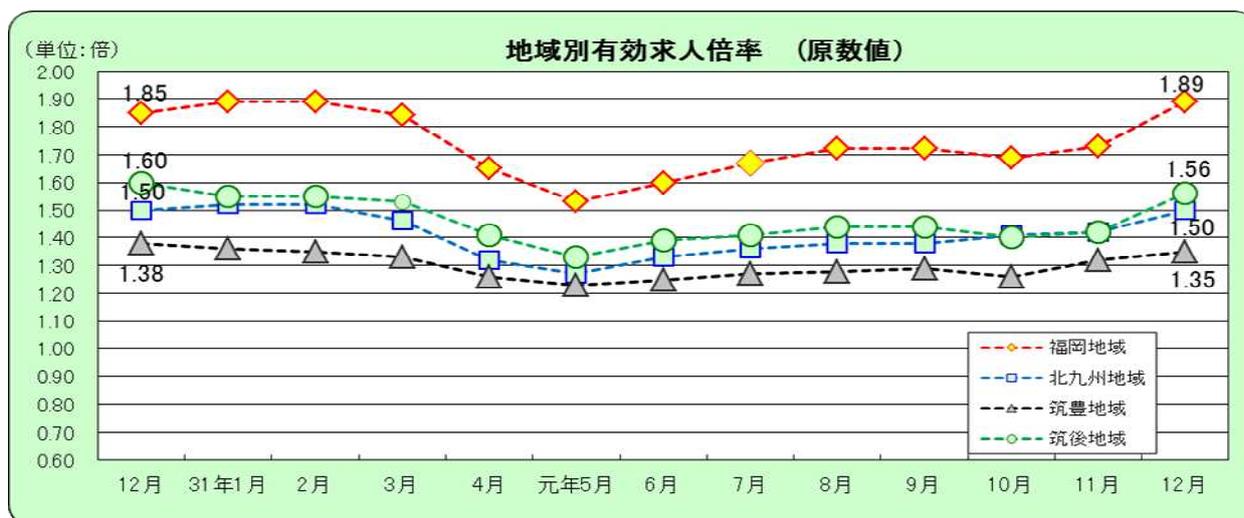
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06	1.09	1.09	1.05	1.07	1.15			
30年度	0.92	0.92	0.99	1.04	1.04	1.07	1.06	1.05	1.10	1.12	1.10	1.07
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07	1.06	1.02

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

- 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.89倍で0.04ポイント前年同月を上回ったが、北九州地域は1.50倍で前年同月と同水準となり、筑豊地域は1.35倍で0.03ポイント、筑後地域は1.56倍で0.04ポイントそれぞれ前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
福岡地域	1.85	1.89	1.89	1.84	1.65	1.53	1.60	1.67	1.72	1.72	1.69	1.73	1.89
北九州地域	1.50	1.52	1.52	1.46	1.32	1.27	1.33	1.36	1.38	1.38	1.41	1.42	1.50
筑豊地域	1.38	1.36	1.35	1.33	1.26	1.23	1.25	1.27	1.28	1.29	1.26	1.32	1.35
筑後地域	1.60	1.55	1.55	1.53	1.41	1.33	1.39	1.41	1.44	1.44	1.40	1.42	1.56

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和元年12月

		元年 12月	元年 11月	30年 12月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	80,816 72,654	80,964 77,669	81,998 72,968	-0.4	-0.2
	2 新規求職申込件数 (件)	19,102 13,660	19,184 15,681	19,749 13,488	1.3	-0.4
	3 月間有効求人数 (人)	125,611 123,450	122,518 121,942	126,923 123,138	0.3	2.5
	4 新規求人数 (人)	46,639 43,631	40,409 39,548	43,273 40,491	7.8	15.4
	5 就職件数 (件)	4,523	4,991	4,664	-3.0	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.55	1.51	1.55	—	0.04
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.44	2.11	2.19	—	0.33
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	47,881	50,608	48,374	-1.0	
	2 新規求職申込件数 (件)	9,544	10,592	9,414	1.4	
	3 月間有効求人数 (人)	73,206	71,946	74,678	-2.0	
	4 新規求人数 (人)	26,660	23,195	24,913	7.0	
	5 就職件数 (件)	2,789	3,038	2,932	-4.9	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.53	1.42	1.54	-0.01	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.79	2.19	2.65	0.14	
パ ー ト ト	1 月間有効求職者数 (人)	24,773	27,061	24,594	0.7	
	2 新規求職申込件数 (件)	4,116	5,089	4,074	1.0	
	3 月間有効求人数 (人)	50,244	49,996	48,460	3.7	
	4 新規求人数 (人)	16,971	16,353	15,578	8.9	
	5 就職件数 (件)	1,734	1,953	1,732	0.1	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.03	1.85	1.97	0.06	
	7 新規求人倍率 (倍)	4.12	3.21	3.82	0.30	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成31年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和元年12月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	43,631	26,660	16,971	7.8	7.0	8.9
A、B 農林漁業	96	34	62	-5.9	-12.8	-1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	0	185.7	185.7	----
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	----	----	----
D 建設業	3,386	3,059	327	1.7	1.2	7.2
(06 総合工事業)	1,812	1,556	256	4.6	4.1	7.6
E 製造業	2,161	1,592	569	-6.8	-5.1	-11.1
09 食料品製造業	588	231	357	2.3	-5.7	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	28	19	9	40.0	111.1	-18.2
11 繊維工業	62	45	17	-22.5	32.4	-63.0
12 木材・木製品製造業	27	23	4	-40.0	-36.1	-55.6
13 家具・装備品製造業	67	48	19	52.3	37.1	111.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36	31	5	50.0	55.0	25.0
15 印刷・同関連業	67	48	19	-9.5	4.3	-32.1
16 化学工業	72	69	3	-42.4	-37.3	-80.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-90.9	-88.9	----
18 プラスチック製品製造業	72	52	20	-42.4	-42.9	-41.2
19 ゴム製品製造業	93	74	19	287.5	270.0	----
21 窯業・土石製品製造業	93	86	7	5.7	14.7	-46.2
22 鉄鋼業	81	75	6	-6.9	-10.7	100.0
23 非鉄金属製造業	12	12	0	-14.3	-7.7	-100.0
24 金属製品製造業	271	250	21	2.3	2.9	-4.5
25 はん用機械器具製造業	150	142	8	5.6	5.2	14.3
26 生産用機械器具製造業	59	54	5	-42.7	-43.8	-28.6
27 業務用機械器具製造業	43	39	4	138.9	129.4	300.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	53	3	12.0	23.3	-57.1
29 電気機械器具製造業	104	84	20	-20.6	-1.2	-56.5
30 情報通信機械器具製造業	5	4	1	-28.6	-20.0	-50.0
28,30 ハードウェア製造関係	61	57	4	7.0	18.8	-55.6
31 輸送用機械器具製造業	117	112	5	-47.1	-42.3	-81.5
(311 自動車・同附属品)	86	82	4	-55.2	-51.5	-82.6
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	7	7	0	-22.2	-12.5	----
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	42	38	4	162.5	153.3	300.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	----	----	----
(323 時計・同部分品)	0	0	0	----	----	----
20,32 その他の製造業	57	40	17	26.7	21.2	41.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	27	5	-3.0	-12.9	150.0
G 情報通信業	1,077	957	120	19.3	32.7	-34.1
(39 情報サービス業)	804	723	81	16.0	30.7	-42.1
H 運輸業、郵便業	2,155	1,763	392	-4.1	-4.3	-3.0
I 卸売業、小売業	8,484	3,578	4,906	-2.6	-3.2	-2.1
(50~55 卸売業)	1,686	1,041	645	9.6	14.4	2.7
(56~61 小売業)	6,798	2,537	4,261	-5.2	-9.0	-2.8
(56 各種商品小売業)	1,305	146	1,159	-0.8	-48.8	12.5
J 金融業、保険業	428	317	111	217.0	296.3	101.8
K 不動産業、物品賃貸業	923	598	325	5.8	8.7	0.9
(70 物品賃貸業)	257	170	87	17.9	14.1	26.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,369	893	476	-2.8	1.4	-9.8
(73 広告業)	222	36	186	62.0	38.5	67.6
M 宿泊業、飲食サービス業	2,723	1,362	1,361	-16.1	-31.2	7.4
(75 宿泊業)	284	95	189	1.8	1.1	2.2
(76 飲食店)	2,340	1,230	1,110	-20.2	-34.4	5.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,090	645	445	2.3	-5.4	15.9
O 教育、学習支援業	857	340	517	30.0	-0.9	63.6
P 医療、福祉	13,295	8,125	5,170	33.4	41.2	22.7
(83 医療業)	4,304	2,779	1,525	16.8	16.9	16.5
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	8,941	5,322	3,619	42.9	58.1	25.1
Q 複合サービス事業	176	92	84	38.6	5.7	110.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	4,657	2,902	1,755	-4.1	-8.6	4.5
S、T 公務・その他	702	356	346	38.5	4.7	107.2
事 4人以下	7,151	4,035	3,116	-3.3	-6.4	1.1
業 5~29	20,750	12,428	8,322	6.9	6.3	7.8
所 30~99	10,569	6,926	3,643	21.7	26.3	13.7
規 100~299	3,776	2,356	1,420	0.8	-5.8	14.1
模 300~499	692	526	166	20.6	19.8	23.0
500~999	358	251	107	-15.0	-23.2	13.8
1000人以上	335	138	197	30.4	-12.7	99.0

表3 一般求職者内訳

	元年12月	元年11月	30年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 13,660	※ 15,681	※ 13,488	1.3
男	5,712	6,459	5,629	1.5
女	7,932	9,197	7,832	1.3
うち受給者	4,399	5,289	4,483	-1.9
有効求職者	※ 72,654	※ 77,669	※ 72,968	-0.4
男	31,215	32,784	31,004	0.7
女	41,312	44,745	41,863	-1.3
うち受給者	31,717	33,926	31,706	0.0

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	元年12月	元年11月	30年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	37,292	34,560	34,072	9.5
新規求職	13,640	15,652	13,476	1.2
29歳以下	2,803	3,351	2,861	-2.0
30～44歳	4,194	4,975	4,310	-2.7
45～54歳	2,801	3,037	2,644	5.9
55歳以上	3,842	4,289	3,661	4.9
新規求人倍率	2.73	2.21	2.53	0.20
有効求人	107,233	107,161	105,378	1.8
有効求職	72,539	77,545	72,857	-0.4
29歳以下	14,346	15,444	14,860	-3.5
30～44歳	22,379	24,168	23,448	-4.6
45～54歳	14,986	15,952	14,676	2.1
55歳以上	20,828	21,981	19,873	4.8
有効求人倍率	1.48	1.38	1.45	0.03

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和元年12月

		元年12月	元年11月	30年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	47,822	50,547	48,329	-1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	9,532	10,576	9,408	1.3
	3 月間有効求人 数 (人)	67,817	66,845	68,179	-0.5
	4 新規求人 数 (人)	24,486	21,492	22,647	8.1
	5 就職件数 (件)	2,639	2,904	2,768	-4.7
	6 充足数 (件)	2,750	2,993	2,879	-4.5
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.42	1.32	1.41	0.01
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.57	2.03	2.41	0.16
	9 就職率(5/2×100)(%)	27.7	27.5	29.4	-1.7
	10 充足率(6/4×100)(%)	11.2	13.9	12.7	-1.5
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	54,942	53,905	53,340	3.0
	12 新規求人 数 (人)	20,185	17,184	18,206	10.9
	13 就職件数 (件)	2,202	2,367	2,271	-3.0
	14 充足数 (件)	2,275	2,450	2,345	-3.0
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.15	1.07	1.10	0.05
	16 充足率(14/12×100)(%)	11.3	14.3	12.9	-1.6
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	24,717	26,998	24,528	0.8
	18 新規求職申込件数 (件)	4,108	5,076	4,068	1.0
	19 月間有効求人 数 (人)	39,416	40,316	37,199	6.0
	20 新規求人 数 (人)	12,806	13,068	11,425	12.1
	21 就職件数 (件)	1,474	1,770	1,418	3.9
	22 充足数 (件)	1,547	1,873	1,496	3.4
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.59	1.49	1.52	0.07
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	3.12	2.57	2.81	0.31
	25 就職率(21/18×100)(%)	35.9	34.9	34.9	1.0
	26 充足率(22/20×100)(%)	12.1	14.3	13.1	-1.0

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

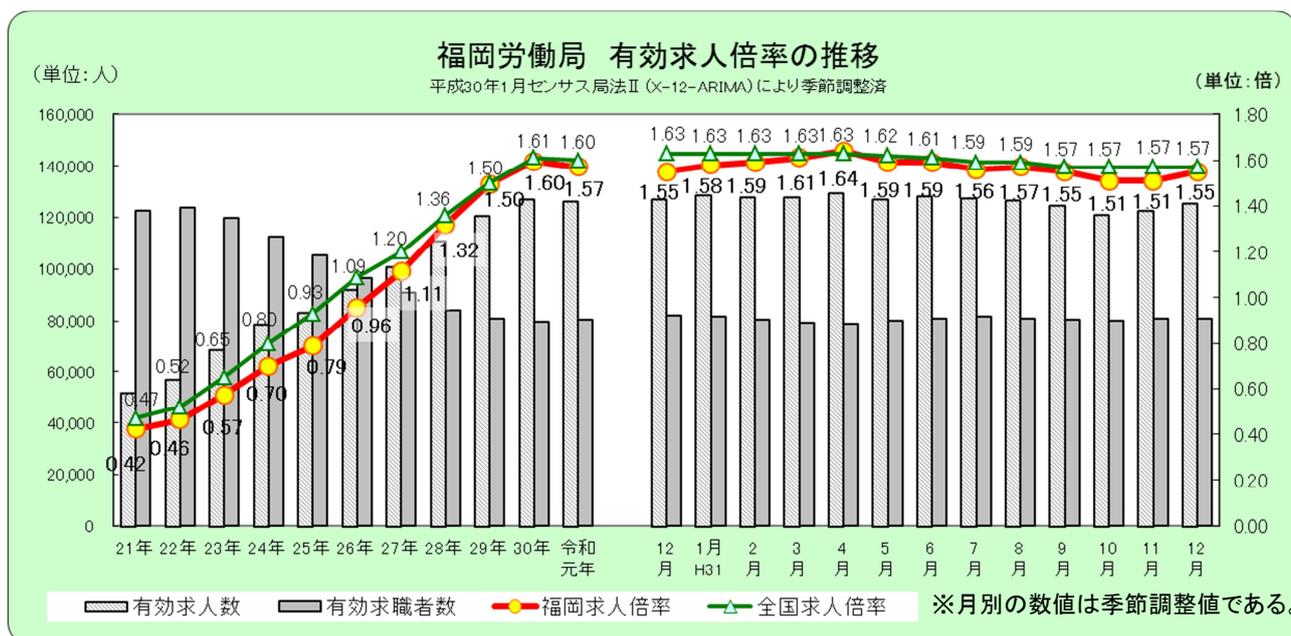
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度				令和元年度									
						12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
有効求人倍率	全国	1.23 0.12	1.39 0.16	1.54 0.15	1.62 0.08	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.63 0.00	1.62 ▲0.01	1.61 ▲0.01	1.59 ▲0.02	1.59 0.00	1.57 ▲0.02	1.57 0.00	1.57 0.00	1.57 0.00	
	福岡県	1.16 0.16	1.36 0.20	1.54 0.18	1.59 0.05	1.55 ▲0.01	1.58 0.03	1.59 0.01	1.61 0.02	1.64 0.03	1.59 ▲0.05	1.59 0.00	1.56 ▲0.03	1.57 0.01	1.55 ▲0.02	1.51 ▲0.04	1.51 0.00	1.51 0.00	1.55 0.04
	福岡	1.29 0.21	1.49 0.20	1.70 0.21	1.75 0.05	1.85 ▲0.08	1.89 ▲0.02	1.89 0.01	1.84 0.01	1.65 0.04	1.53 ▲0.03	1.60 ▲0.04	1.67 ▲0.07	1.72 ▲0.05	1.72 ▲0.06	1.69 ▲0.07	1.73 ▲0.01	1.89 0.04	
	北九州	1.10 0.12	1.26 0.16	1.40 0.14	1.44 0.04	1.50 ▲0.12	1.52 ▲0.08	1.52 ▲0.06	1.46 ▲0.02	1.32 ▲0.03	1.27 ▲0.07	1.33 ▲0.07	1.36 ▲0.07	1.38 ▲0.02	1.38 ▲0.07	1.41 ▲0.05	1.42 ▲0.03	1.50 0.00	
	筑豊	0.85 0.10	1.07 0.22	1.25 0.18	1.28 0.03	1.38 ▲0.04	1.36 0.01	1.35 ▲0.02	1.33 0.01	1.26 0.04	1.23 0.03	1.25 0.02	1.27 0.02	1.28 0.01	1.29 0.06	1.26 ▲0.01	1.32 ▲0.03	1.35 ▲0.03	
	筑後	1.05 0.15	1.26 0.21	1.43 0.17	1.48 0.05	1.60 ▲0.02	1.55 ▲0.07	1.55 ▲0.06	1.53 ▲0.01	1.41 0.05	1.33 ▲0.02	1.39 ▲0.01	1.41 ▲0.03	1.44 ▲0.05	1.44 ▲0.05	1.40 ▲0.10	1.42 ▲0.16	1.56 ▲0.04	
新規求人倍率	全国	1.86 0.17	2.08 0.22	2.29 0.21	2.42 0.13	2.40 0.00	2.48 0.08	2.50 0.02	2.42 ▲0.08	2.48 0.06	2.43 ▲0.05	2.36 ▲0.07	2.34 ▲0.02	2.45 0.11	2.28 ▲0.17	2.44 0.16	2.32 ▲0.12	2.32 0.00	
	福岡県	1.72 0.22	1.98 0.26	2.22 0.24	2.31 0.09	2.19 ▲0.01	2.48 0.29	2.38 ▲0.10	2.39 0.01	2.31 ▲0.08	2.21 ▲0.10	2.39 0.18	2.18 ▲0.21	2.27 0.09	2.23 ▲0.04	2.29 0.06	2.11 ▲0.18	2.44 0.33	
有効求人数		103,750 9.9	112,954 8.9	123,028 8.9	127,341 3.5	123,138 ▲0.8	127,447 1.9	131,484 1.7	133,312 0.5	128,626 1.7	123,059 ▲2.5	124,901 ▲1.1	125,828 0.6	124,506 ▲1.1	124,651 ▲1.1	123,776 ▲4.9	121,942 ▲3.7	123,450 0.3	
新規求人数		450,260 8.4	482,472 7.2	520,855 8.0	533,135 2.4	40,491 ▲6.3	49,500 9.3	46,508 2.4	43,726 ▲4.2	43,145 ▲1.7	42,212 ▲3.9	45,474 ▲0.1	44,149 2.3	40,854 ▲7.7	41,995 ▲3.0	46,295 ▲0.8	39,548 ▲6.3	43,631 7.8	
有効求職者数		89,299 ▲5.8	83,085 ▲7.0	79,813 ▲3.9	79,988 0.2	72,968 3.6	75,023 4.1	77,306 2.7	80,457 0.2	85,825 ▲0.2	87,047 ▲0.7	84,870 1.2	82,797 4.1	79,901 1.2	79,832 1.7	80,490 ▲0.8	77,669 ▲0.9	72,654 ▲0.4	
新規求職者数		262,082 ▲5.5	244,232 ▲6.8	235,093 ▲3.7	230,614 ▲1.9	13,488 ▲1.2	20,544 1.7	19,483 ▲1.2	19,705 ▲7.7	26,036 ▲3.2	20,378 ▲4.4	17,981 ▲1.2	18,723 10.2	16,907 ▲11.0	18,504 1.7	19,019 ▲5.7	15,681 ▲5.8	13,660 1.3	
就職件数		84,104 ▲4.8	80,063 ▲4.8	75,852 ▲5.3	70,952 ▲6.5	4,664 ▲7.7	4,752 ▲5.0	5,794 ▲5.8	6,825 ▲10.5	6,226 ▲10.8	6,123 ▲13.1	5,733 ▲9.6	5,793 2.4	4,838 ▲10.9	5,450 ▲4.0	5,874 ▲6.6	4,991 ▲9.0	4,523 ▲3.0	
雇用保険適用事業所数		85,843 1.8	87,945 2.4	91,302 3.8	92,177 1.0	91,855 0.3	91,971 0.2	92,149 0.2	92,273 0.2	92,499 0.1	92,707 0.1	92,883 0.2	93,058 0.4	93,187 1.1	92,724 1.1	92,816 1.2	92,977 1.3	93,129 1.4	
雇用保険被保険者数		1,602,022 1.8	1,632,726 1.9	1,694,716 3.8	1,720,331 1.5	1,729,978 1.2	1,723,529 1.2	1,725,056 1.2	1,724,697 1.3	1,718,819 1.7	1,740,319 1.5	1,746,791 1.4	1,750,712 1.7	1,751,290 1.7	1,751,058 1.7	1,750,886 1.7	1,756,275 1.7	1,760,603 1.8	
資格取得者数		356,273 0.6	376,989 5.8	384,023 1.9	377,389 ▲1.7	24,018 ▲3.5	23,850 5.7	26,008 8.5	25,830 ▲4.2	52,278 8.1	51,345 ▲3.0	32,387 ▲5.2	31,643 9.4	28,520 1.2	26,800 9.9	29,797 ▲6.6	27,443 ▲4.9	24,759 3.1	
資格喪失者数		329,764 0.4	327,286 ▲0.8	342,213 4.6	354,057 3.5	20,651 2.0	30,771 10.4	24,162 2.5	27,148 ▲1.3	58,318 ▲2.3	30,438 7.0	25,470 ▲3.9	27,991 2.9	28,025 ▲1.3	27,223 7.0	30,465 ▲3.2	23,252 ▲3.9	20,680 0.1	
受給者実人員(一般)		21,812 ▲4.8	20,169 ▲7.5	19,008 ▲5.8	19,162 0.8	18,420 1.9	17,937 1.6	17,192 1.5	16,878 ▲0.7	17,764 8.0	19,871 ▲2.2	20,105 2.7	21,607 3.6	21,513 ▲1.3	21,172 3.3	20,606 ▲1.1	19,166 ▲0.1	19,280 4.7	
完全失業率	全国	3.3	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	※	
	九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	2.6(2.8)	2.9(3.0)			2.5(2.7)			2.7(2.9)			※			

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成31年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
 2. 緑色は、前年同月比。黄色は、前月比。
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

福岡労働局雇用失業情勢

(2019年分)

- 令和元年平均の有効求人倍率は1.57倍となり、前年の1.60倍を0.03ポイント下回った。
- 令和元年の有効求人数は前年に比べ0.7%減少し、有効求職者数は1.0%増加した。
- 令和元年の新規求人数は前年に比べ0.5%減少し、新規求職者数は2.4%減少した。



■一般職業紹介状況年平均の推移

	有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比			
	人	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍
平成22年	57,294	10.6	123,937	1.0	0.46	23,409	12.9	29,532	1.2	0.79
平成23年	68,800	20.1	119,765	▲ 3.4	0.57	26,761	14.3	28,637	▲ 3.0	0.93
平成24年	78,738	14.4	112,375	▲ 6.2	0.70	30,014	12.2	26,513	▲ 7.4	1.13
平成25年	83,081	5.5	105,281	▲ 6.3	0.79	31,065	3.5	24,948	▲ 5.9	1.25
平成26年	92,305	11.1	96,324	▲ 8.5	0.96	33,956	9.3	23,307	▲ 6.6	1.46
平成27年	101,060	9.5	90,731	▲ 5.8	1.11	36,627	7.9	22,244	▲ 4.6	1.65
平成28年	110,967	9.8	84,079	▲ 7.3	1.32	39,700	8.4	20,594	▲ 7.4	1.93
平成29年	120,740	8.8	80,673	▲ 4.1	1.50	42,883	8.0	19,893	▲ 3.4	2.16
平成30年	126,912	5.1	79,561	▲ 1.4	1.60	44,148	3.0	19,346	▲ 2.7	2.28
令和元年	126,082	▲ 0.7	80,323	1.0	1.57	43,920	▲ 0.5	18,885	▲ 2.4	2.33

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

■産業別新規求人(年計)の推移

(福岡労働局)

産業	月日	平成29年計		平成30年計		令和元年計	
		人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
産 業 計		514,592	8.0	529,776	3.0	527,037	▲ 0.5
建 設 業		34,919	8.6	36,780	5.3	37,508	2.0
製 造 業		34,007	11.2	33,166	▲ 2.5	29,006	▲ 12.5
	食 料 品	10,660	10.0	9,370	▲ 12.1	7,897	▲ 15.7
	飲 料 ・ タ バ コ	626	17.4	577	▲ 7.8	539	▲ 6.6
	織 維 工 業	992	▲ 15.6	1,031	3.9	877	▲ 14.9
	木 材 ・ 木 製 品	483	5.9	473	▲ 2.1	435	▲ 8.0
	家 具 ・ 装 備 品	801	4.2	832	3.9	884	6.3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	541	26.1	523	▲ 3.3	432	▲ 17.4
	印 刷 ・ 同 関 連	1,006	▲ 5.0	972	▲ 3.4	938	▲ 3.5
	化 学 工 業 ・ 石 油 ・ 石 炭	1,136	32.2	1,068	▲ 6.0	1,040	▲ 2.6
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,277	▲ 5.7	1,340	4.9	1,276	▲ 4.8
	ゴ ム 製 品	364	32.4	407	11.8	417	2.5
	窯 業 ・ 土 石 製 品	1,071	5.6	1,131	5.6	1,154	2.0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	1,261	28.2	1,353	7.3	1,255	▲ 7.2
	金 属 製 品	3,760	17.8	3,931	4.5	3,841	▲ 2.3
	は ん 用 機 械 器 具	2,079	27.8	2,057	▲ 1.1	1,788	▲ 13.1
	生 産 用 機 械 器 具	1,285	30.1	1,415	10.1	1,068	▲ 24.5
	業 務 用 機 械 器 具	407	▲ 1.2	449	10.3	370	▲ 17.6
	電 子 部 品 デ バ イ ス	472	10.3	490	3.8	380	▲ 22.4
	電 気 機 械 器 具	2,044	25.7	1,924	▲ 5.9	1,465	▲ 23.9
	情 報 通 信 機 械 器 具	232	▲ 5.7	308	32.8	77	▲ 75.0
	輸 送 用 機 械 器 具	2,860	2.5	2,844	▲ 0.6	2,387	▲ 16.1
情 報 通 信 業		12,281	4.6	12,287	0.0	11,943	▲ 2.8
運 輸 業 、 郵 便 業		30,616	19.6	30,584	▲ 0.1	29,140	▲ 4.7
卸 売 業 、 小 売 業		111,322	12.1	116,661	4.8	116,574	▲ 0.1
	卸 売 業	21,139	13.0	20,345	▲ 3.8	19,528	▲ 4.0
	小 売 業	90,183	11.9	96,316	6.8	97,046	0.8
金 融 業 、 保 険 業		3,270	▲ 0.9	3,350	2.4	3,562	6.3
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業		11,042	▲ 0.1	10,672	▲ 3.4	10,685	0.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		16,971	▲ 5.7	16,696	▲ 1.6	16,448	▲ 1.5
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業		34,593	2.3	38,325	10.8	37,720	▲ 1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業		21,015	3.6	18,785	▲ 10.6	16,653	▲ 11.3
教 育 、 学 習 支 援 業		8,966	17.3	8,621	▲ 3.8	8,882	3.0
医 療 、 福 祉		122,034	8.1	126,926	4.0	135,974	7.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業		1,950	12.7	2,550	30.8	2,143	▲ 16.0
サ ー ビ ス 業		64,130	3.7	67,448	5.2	63,802	▲ 5.4
	そ の 他 の サ ー ビ ス	38,174	1.3	39,554	3.6	39,189	▲ 0.9

※学卒を除きパートタイムを含む。

ハローワークのマッチング機能強化に関する業務の総合評価

ハローワークでは、主要業務についてPDC Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきており、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、PDC Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「人材不足分野の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（令和2年7月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

令和元年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

令和元年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	12月実績	累計	目標件数	12月実績	累計	目標件数	11月実績	累計
福岡労働局	62,642	4,113	46,314	64,844	4,297	48,409	23,036	2,326	18,745
福岡中央所	9,328	618	6,679	16,315	1,073	11,972	4,619	446	3,768
飯塚所	3,112	190	2,390	2,853	199	2,209	811	54	623
大牟田所	3,646	241	2,650	3,320	212	2,369	896	79	759
八幡所	6,120	405	4,468	6,134	385	4,456	2,297	217	1,811
久留米所	6,637	473	4,973	6,459	403	4,876	1,986	220	1,489
小倉所	6,433	448	4,865	7,275	536	5,688	2,082	264	1,761
直方所	2,045	116	1,469	1,805	102	1,181	465	53	389
田川所	2,260	158	1,677	1,822	123	1,431	583	55	456
行橋所	2,504	192	1,888	2,202	161	1,675	796	63	631
福岡東所	5,907	366	4,573	5,495	338	4,159	2,806	306	2,433
八女所	2,337	136	1,668	2,135	147	1,559	645	65	509
朝倉所	1,460	99	1,114	1,264	91	958	389	40	312
福岡南所	6,277	390	4,577	5,308	358	3,964	3,251	344	2,689
福岡西所	4,576	281	3,323	2,457	169	1,912	1,410	120	1,115

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

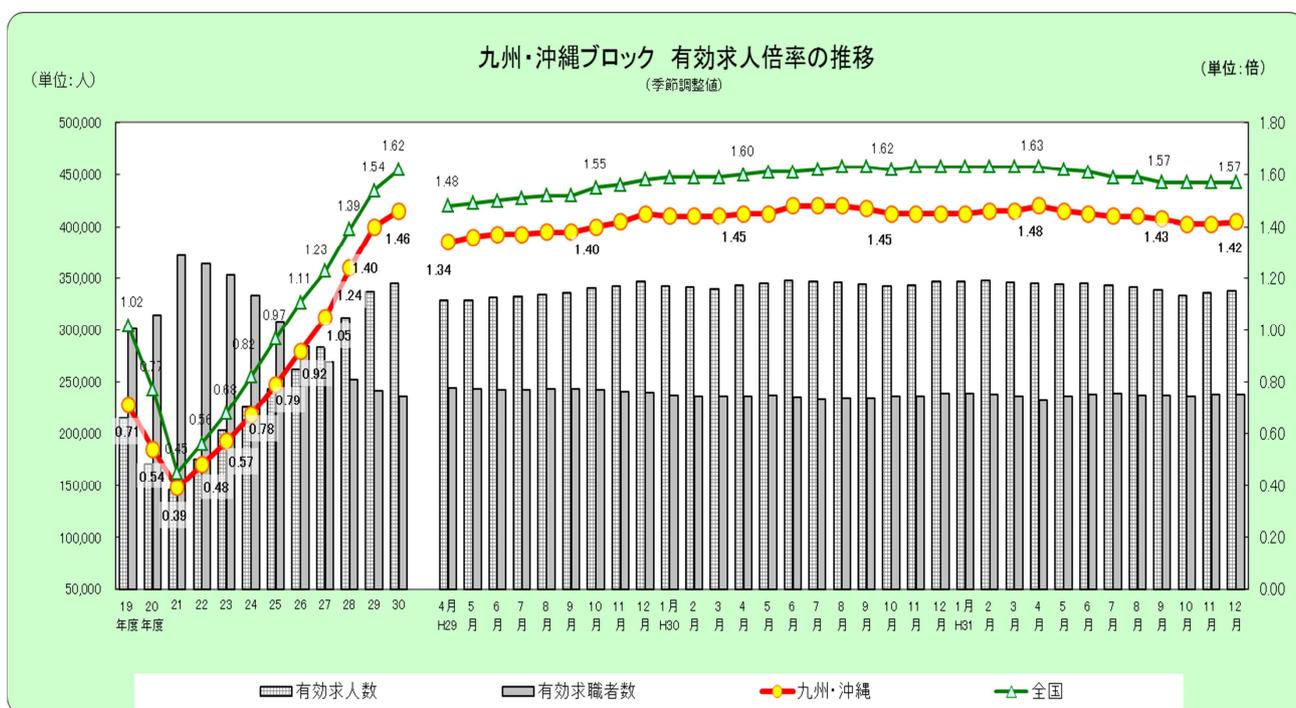
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(令和元年 12 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は 1.42 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.4% 増と 2 か月連続で増加した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.3% 減と 2 か月ぶりに減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は 2.12 倍となり、前月を 0.08 ポイント上回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 4.5% 増と 4 か月ぶりに増加した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.9% 増と 2 か月連続で増加した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 2.5% 増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 3.0% 増加した。



九州・沖縄ブロック

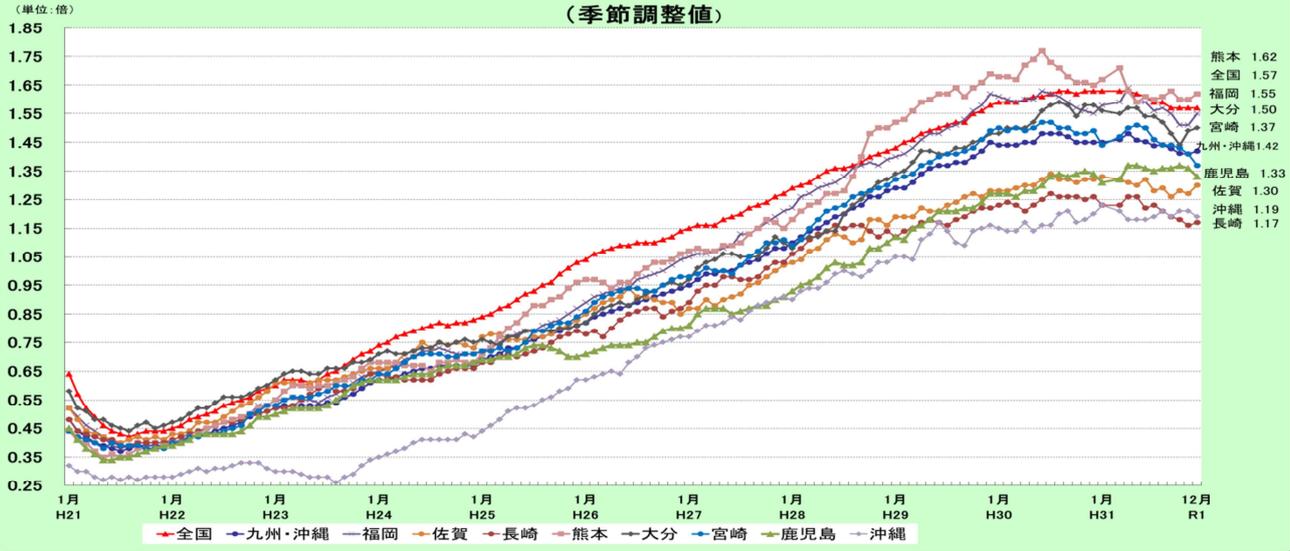
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.48	1.46	1.45	1.44	1.44	1.43	1.41	1.41	1.42			
平成30年度	1.45	1.45	1.48	1.48	1.48	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.46	1.46
平成29年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.38	1.38	1.40	1.42	1.45	1.44	1.44	1.44

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	344,709	343,709	345,164	343,534	341,723	338,377	333,291	336,313	337,545			
平成30年度	342,866	345,065	347,829	346,596	346,106	344,284	342,348	343,378	346,765	346,975	348,049	345,578
平成29年度	328,609	329,229	331,336	332,304	334,608	335,747	340,134	342,570	346,601	342,746	341,228	339,468

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	232,949	235,849	237,668	238,959	237,063	236,997	236,094	238,360	237,618			
平成30年度	236,091	237,308	235,328	233,854	234,363	234,435	235,781	236,398	238,889	238,856	238,180	236,058
平成29年度	244,554	242,940	242,599	242,697	243,044	243,236	242,180	241,024	239,502	237,443	236,442	236,058

※数値は季節調整値。H30.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

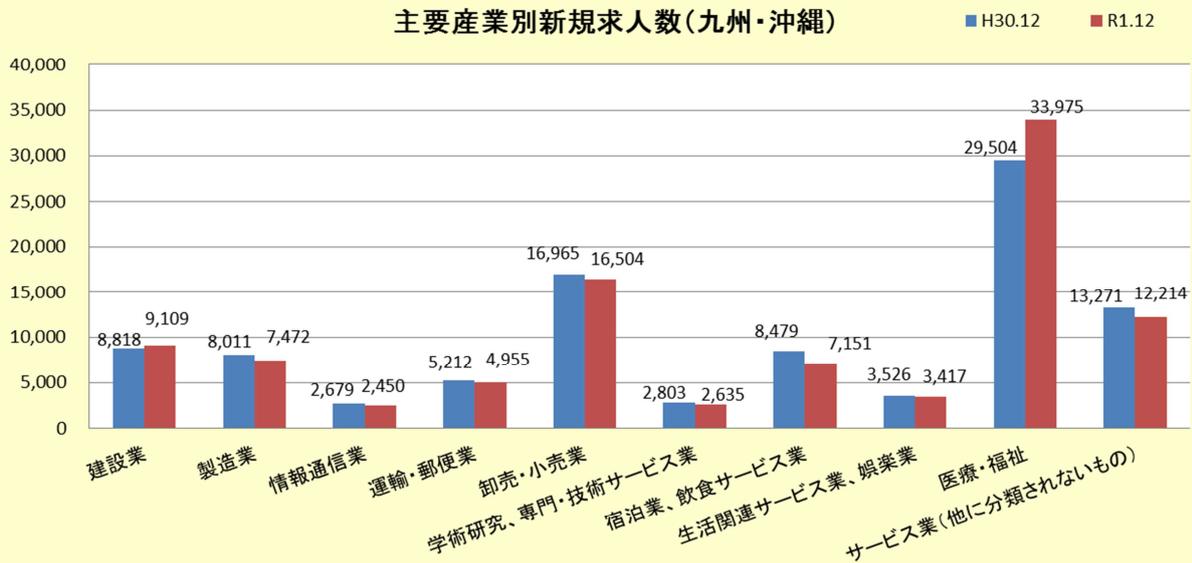


	H30年 12月	H31年 1月	2月	3月	4月	R元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月差
全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	0.00
九州・沖縄	1.45	1.45	1.46	1.46	1.48	1.46	1.45	1.44	1.44	1.43	1.41	1.41	1.42	0.01
福岡	1.55	1.58	1.59	1.61	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51	1.51	1.55	0.04
佐賀	1.32	1.33	1.32	1.28	1.31	1.30	1.32	1.28	1.29	1.26	1.28	1.27	1.30	0.03
長崎	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	1.16	1.17	0.01
熊本	1.65	1.67	1.71	1.66	1.63	1.59	1.61	1.60	1.61	1.63	1.60	1.60	1.62	0.02
大分	1.58	1.56	1.55	1.58	1.57	1.57	1.54	1.54	1.52	1.48	1.44	1.49	1.50	0.01
宮崎	1.49	1.44	1.47	1.46	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.37	▲ 0.04
鹿児島	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	1.36	1.36	1.37	1.36	1.33	▲ 0.03
沖縄	1.20	1.23	1.21	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.21	1.19	1.21	1.21	1.19	▲ 0.02

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(3.3 %)	製造業	(▲ 6.7 %)
情報通信業	(▲ 8.5 %)	運輸・郵便業	(▲ 4.9 %)
卸売・小売業	(▲ 2.7 %)	金融・保険業	(67.3 %)
不動産業	(▲ 11.7 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 6.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 15.7 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 3.1 %)
医療・福祉	(15.2 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 8.0 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和元年12月

項目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合計	
		実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)	実数	前年比(%・ポ)
1 新規求職者数	人	13,660	1.3	2,452	▲ 0.2	4,345	5.2	4,286	6.7	3,298	3.3	3,253	0.0	5,626	3.0	4,367	7.4	41,287	3.0
		季節調整値	▲ 0.4	3,509	1.0	5,998	▲ 0.7	6,023	1.8	4,554	6.5	4,628	0.2	7,764	2.7	6,022	0.2	57,600	0.9
2 新規求人数	人	43,631	7.8	6,267	▲ 1.0	8,670	▲ 8.8	13,682	7.4	8,489	▲ 0.1	7,954	▲ 6.1	13,047	2.2	8,723	▲ 3.1	110,463	2.5
		季節調整値	15.4	6,704	▲ 4.7	9,642	0.6	14,961	2.8	9,863	2.6	9,077	▲ 1.1	14,200	▲ 5.0	10,855	▲ 4.6	121,941	4.5
3 有効求職者数	人	72,654	▲ 0.4	12,912	▲ 0.8	20,729	0.7	22,713	1.1	15,747	▲ 0.1	16,730	▲ 0.5	28,211	0.8	23,823	4.2	213,519	0.5
		季節調整値	▲ 0.2	14,480	▲ 1.3	23,114	▲ 0.4	25,807	▲ 0.3	17,495	▲ 0.5	18,691	▲ 1.2	31,346	0.1	25,869	0.2	237,618	▲ 0.3
4 有効求人数	人	123,450	0.3	18,145	▲ 3.3	26,123	▲ 6.4	40,654	▲ 0.5	25,305	▲ 5.7	25,028	▲ 8.2	41,153	0.5	28,848	3.2	328,706	▲ 1.5
		季節調整値	2.5	18,760	0.5	27,042	0.2	41,916	1.1	26,269	▲ 0.1	25,594	▲ 3.9	41,611	▲ 2.0	30,742	▲ 1.9	337,545	0.4
5 就職者数	人	4,523	▲ 3.0	1,118	▲ 3.2	1,821	▲ 4.8	1,753	▲ 4.9	1,480	▲ 5.1	1,505	▲ 4.1	2,406	▲ 6.1	1,490	3.9	16,096	▲ 3.6
6 紹介件数	件	14,910	▲ 1.2	2,768	▲ 4.6	4,658	▲ 1.3	4,377	11.1	3,475	▲ 7.3	3,558	▲ 5.9	5,565	▲ 6.6	4,335	2.0	43,646	▲ 1.7
7 新規求人倍率	倍	3.19	0.19	2.56	▲ 0.02	2.00	▲ 0.30	3.19	0.02	2.57	▲ 0.09	2.45	▲ 0.15	2.32	▲ 0.02	2.00	▲ 0.21	2.68	▲ 0.01
		季節調整値	0.33	1.91	▲ 0.12	1.61	0.02	2.48	0.02	2.17	▲ 0.08	1.96	▲ 0.03	1.83	▲ 0.15	1.80	▲ 0.09	2.12	0.08
8 有効求人倍率	倍	1.70	0.01	1.41	▲ 0.03	1.26	▲ 0.10	1.79	▲ 0.03	1.61	▲ 0.09	1.50	▲ 0.12	1.46	0.00	1.21	▲ 0.01	1.54	▲ 0.03
		季節調整値	0.04	1.30	0.03	1.17	0.01	1.62	0.02	1.50	0.01	1.37	▲ 0.04	1.33	▲ 0.03	1.19	▲ 0.02	1.42	0.01
9 雇用保険被保険者数	千人	1,761	1.8	241	0.4	369	0.0	497	1.2	336	▲ 0.3	303	1.0	463	0.7	437	2.3	4,407	1.2
10 雇用保険受給者実人員	人	19,280	4.7	2,769	0.5	4,856	4.6	6,222	3.4	4,167	2.5	3,935	4.3	5,846	▲ 2.5	4,393	▲ 2.8	51,468	2.5

(注) 1 1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。